

# 平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月11日

上場会社名 ミネベア株式会社  
 コード番号 6479  
 本社所在地 長野県北佐久郡御代田町大字御代田  
 4106番地73  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経 理 部 長  
 氏 名 大 木 貞 彦  
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月11日

上場取引所(所属部) 東証・大証・名証各第1部  
 T E L (03)5434-8611  
 中間配当制度の有無 無

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	91,793 (11.2)	4,559 (33.2)	5,604 (41.8)
10年9月中間期	103,327 (8.5)	6,820 (34.7)	9,634 (14.9)
11年3月期	198,304	13,876	18,065

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	22,133 (-)	5564	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	3,137 (13.4)	789	中間財務諸表作成基準
11年3月期	11,123	2797	

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 397,829,049株  
 10年9月中間期 397,517,657株  
 11年3月期 397,651,977株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を早期に適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	-	
10年9月中間期	-	
11年3月期		7円00銭

(注) 11年9月中間期配当金の内訳  
 該当事項はありません。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	379,887	176,697	46.5	444 12
10年9月中間期	395,748	187,612	47.4	471 64
11年3月期	408,844	195,600	47.8	491 72

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年9月中間期 397,856,105株  
 10年9月中間期 397,784,308株  
 11年3月期 397,787,828株  
 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 1,513百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	190,000	11,500	19,000	700	700

## 添付資料

### 1. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

現在は、国境を超えた大規模な業界再編が進むなど世界的な経済激動期であり、事業環境としては非常に厳しい時期であります。当社は、激動期こそ企業が真価を発揮し、飛躍するチャンスの時であると考えております。

このためには、激動の本質を直視した戦略と、その戦略への確実な取り組みが不可欠であり、この激動期を飛躍につなげるための戦略として、当社は「製品の品質の高度化」「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化に経営資源を集中して取り組むと共に、今までと同様に社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」には、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

従って、内部留保資金は、企業体質の強化と今後の新たな成長につなげるための事業資金に充当する所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は先に述べた会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指しております。

#### (4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は厳しいビジネス環境に対応し、適宜適切な経営施策を組織的且つ能率的に推進して行くため、日本・アジア地域、欧米地域、各営業本部を廃止し、営業本部に統合、また、業務、企画、管理、経理財務の四本部組織を廃止し、管理部門全般の業務を掌握するため、東京事務管理部門会議を設置し、「業務組織及び運営規定」を制定致しました。

### 2. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、政府の一連の経済対策により景気は下げどまりの状況にあるものの、民間設備投資や個人消費は振るわず、長期にわたる停滞が続いております。一方、米国経済は堅調に推移し、欧州経済は明るさが増してまいりました。アジアについても、漸く通貨危機からの回復が見え始めました。

このような状況の下で、当社の主力部門でありますベアリング部門、電子機器及び部品部門は、東南アジア地域において情報通信機器関連業界向けの需要が増加致しましたが、国内市場は景気低迷の影響、及び価格競争の激化により厳しい状況が続きました。

当社はかかる経営環境の中で、生産効率、品質向上、販売活動の強化に努め、業績の向上をはかりましたが、売上高は91,793百万円、営業利益は4,559百万円、経常利益は5,604百万円と前年中間期比でそれぞれ11.2%、33.2%、41.8%減少致しました。

また、当中間期に、経営資源の集中及び財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、それらに対する貸付金、出資金等について必要と思われる貸倒引当金及び株式評価損を関係会社事業整理損として特別損失に42,113百万円を計上致しました。一方、税効果会計を当中間期から早期に適用し、法人税等調整額に14,654百万円計上致しました。

この結果、誠に遺憾ながら、中間純損失は22,133百万円となりました。

#### (2) 通期の見通し

当下半年につきましては、わが国の景気は漸く緩やかな回復が見込まれ、アジア経済は順調な回復が期待されます。欧州経済も明るさが増してきましたが、米国経済は景気拡大が続いているもののインフレ懸念が徐々に高まる等、不透明な状況にあります。

当社はかかる情勢に対処し、国内外の製造部門、販売部門の更なる強化と財務体質の改善に努め、業績の一層の向上をはかる所存であります。

#### (3) 「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況等

##### 対応状況等

##### a. 取組方針

当社は、コンピューター西暦2000年問題(以下「2000年問題」という)をミネベアグループの最重要経営課題の一つと認識し、ミネベアグループ各社が一体となって対応を進めております。

##### b. 取組体制と対応の進捗状況

1997年6月に、ミネベアグループ内のコンピューターに起因する2000年問題に対応するための「2000年問題推進プロジェクト・チーム」を設置し、諸対策を講じてまいりました。その後危機管理計画

も含め、2000年問題の対応に漏洩なきを期するため、1999年3月に、上記「2000年問題推進プロジェクト・チーム」を発展的に解消し、営業・製造各本部長（専務取締役）、システム部長（取締役）、法務部長（取締役）をメンバーとする「2000年問題対策委員会」を設置すると共に、その下部組織として、各製作所、事業部、関連会社等に「2000年問題実務委員会」を設置し、以下の諸対策を推進してまいりました。

(a) ミネベアグループ内で使用中のパソコン、CADシステムを含むコンピューター、マイコンチップ内蔵の生産設備、社有機等での2000年問題発生の可能性の有無とその対策の確認、並びに模擬テスト。  
自社製ソフトウェアの修正、及び模擬テスト

(b) ミネベア製品での2000年問題発生の可能性の有無とその対策の確認

(c) 原材料納入業者での2000年問題対応状況の確認等

これらの対策の結果、ミネベアグループ内のコンピューターに起因する2000年問題の発生は、ほぼ回避出来る見通しとなっております。また、原材料納入業者の2000年問題への対応状況の把握及び対応が不十分な業者に対する対応策を策定いたしました。

#### 対応のための支出金額等

当社の2000年問題に要する費用は465百万円を予定しております。この内203百万円が前期までの損益に含まれています。当中間期に要した費用は182百万円であり、当期通期では262百万円を予定しております。

同様に、ミネベアグループの総費用は1,051百万円を予定しております。この内713百万円が前期までの損益に含まれています。当中間期に要した費用は238百万円であり、当期通期では338百万円を予定しております。

#### 危機管理計画等

2000年問題は、全世界の企業等で使用されている全てのコンピューターに係わる問題であるため、電力、水等の供給停止、原材料の入荷停止、輸送機関の停滞等外部要因により、ミネベアグループが、供給責任を全うすることが困難になる可能性もあります。

当社は、こうした外部要因による2000年問題が発生した場合でも、ミネベアグループへの影響を最小限にすべく、また、不測の事態によりミネベアグループ内で2000年問題が発生した場合にも、お取引先に対するご迷惑を最小限度に抑えるべく、危機管理計画を作成しております。

## 3.(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		比 較 増 減		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	平成11年9月30日		平成10年9月30日				平成11年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	15,867		21,952		6,085		42,829	
受取手形	7,699		8,796		1,096		8,035	
売掛金	50,389		59,398		9,008		52,176	
有価証券	9,533		6,468		3,065		10,060	
たな卸資産	15,709		18,148		2,439		16,633	
関係会社短期貸付金	38,500		-		38,500		9,400	
繰延税金資産	4,357		-		4,357		-	
その他	7,437		21,821		14,384		7,129	
貸倒引当金	448		485		37		422	
流動資産合計	149,045	39.2	136,100	34.4	12,945	9.5	145,843	35.7
固定資産								
有形固定資産	32,472		33,766		1,294		33,566	
無形固定資産	128		122		6		126	
投資その他の資産								
関係会社株式	152,963		167,361		14,397		168,951	
関係会社出資金	21,669		20,921		747		21,669	
関係会社長期貸付金	23,330		40,972		17,641		42,310	
繰延税金資産	16,341		-		16,341		-	
その他	3,246		3,836		590		3,521	
貸倒引当金	19,402		7,565		11,836		7,274	
投資その他の資産合計	198,149		225,526		27,377		229,179	
固定資産合計	230,750	60.8	259,415	65.5	28,665	11.0	262,872	64.3
繰延資産	91	0.0	232	0.1	141	60.7	128	0.0
資産合計	379,887	100.0	395,748	100.0	15,861	4.0	408,844	100.0

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,563百万円	49,727百万円	50,861百万円
2. 保証債務	66,109百万円	113,111百万円	104,583百万円
3. 自己株式(有価証券に含めております。)			
株式数	1,936株	362株	1,214株
金額	2百万円	0百万円	1百万円
4. 転換社債の転換による新株発行額	61百万円	1,117百万円	1,120百万円
同発行済株式数の増加	68千株	1,313千株	1,317千株
同資本組入額	30百万円	558百万円	560百万円

(単位：百万)

円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		比 較 増 減		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	平成11年9月30日		平成10年9月30日				平成11年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形	3,775		4,618		843		3,947	
買掛金	31,708		38,130		6,421		32,508	
短期借入金	37,186		44,646		7,460		43,309	
長期借入金(1年以内返済)	5,681		6,864		1,183		6,567	
未払法人税等	17		17		0		1,042	
未払事業税等	-		20		20		-	
賞与引当金	1,873		1,981		107		1,791	
その他	4,551		5,013		461		4,694	
流動負債合計	84,795	22.3	101,293	25.6	16,497	16.3	93,862	23.0
固定負債								
社債	35,000		25,000		10,000		35,000	
転換社債	42,029		42,094		65		42,091	
長期借入金	41,239		39,600		1,639		42,153	
退職給与引当金	125		148		22		137	
固定負債合計	118,394	31.2	106,842	27.0	11,551	10.8	119,381	29.2
負債合計	203,189	53.5	208,136	52.6	4,946	2.4	213,243	52.2
(資本の部)								
資本金	67,695	17.8	67,663	17.1	32	0.0	67,664	16.5
資本準備金	94,193	24.8	94,161	23.8	32	0.0	94,162	23.0
利益準備金	1,513	0.4	1,223	0.3	290	23.7	1,223	0.3
その他の剰余金								
任意積立金	26,000		18,000		8,000		18,000	
中間(当期)未処分利益	-		6,564		6,564		14,550	
中間未処理損失	12,704		-		12,704		-	
その他の剰余金合計	13,295	3.5	24,564	6.2	11,269	45.9	32,550	8.0
資本合計	176,697	46.5	187,612	47.4	10,914	5.8	195,600	47.8
負債及び資本合計	379,887	100.0	395,748	100.0	15,861	4.0	408,844	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		比 較 増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		自平成10年4月1日 至平成10年9月30日				自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	率	金 額	百 分 比

		%		%		%		%
売上高	91,793	100.0	103,327	100.0	11,53	11.2	198,304	100.0
売上原価	81,133	88.4	90,178	87.3	4	10.0	171,570	86.5
売上総利益	10,659	11.6	13,149	12.7	9,04	18.9	26,734	13.5
販売費及び一般管理費	6,099	6.6	6,328	6.1	4	3.6	12,858	6.5
営業利益	4,559	5.0	6,820	6.6	2,49	33.2	13,876	7.0
営業外収益					0			
受取利息	284		246		22		613	
受取配当金	1,176		5,154		8		10,258	
有価証券評価損戻入額	1,161		-		2,26		-	
その他	750		544		1		1,142	
営業外収益合計	3,372	3.6	5,944	5.7		43.3	12,015	6.0
営業外費用					38			
支払利息及び割引料	968		1,158		3,97		2,245	
社債利息	619		334		8		919	
その他	740		1,638		1,161		4,660	
営業外費用合計	2,327	2.5	3,130	3.0	206	25.6	7,825	3.9
経常利益	5,604	6.1	9,634	9.3	2,57	41.8	18,065	9.1
特別利益					1			
固定資産売却益	62		48				102	
貸倒引当金戻入額	118		160		18		361	
特別利益合計	180	0.2	208	0.2	9	13.4	464	0.2
特別損失					284			
たな卸資産廃棄損	-		-		89		1,450	
固定資産売却損	293		26		7		152	
有価証券評価損	-		5,353		80		-	
投資有価証券消却損	-		-		3		278	
関係会社事業整理損	42,113		1,113		4,03		4,079	
役員退職慰労金	509		19		0		19	
特別損失合計	42,916	46.8	6,513	6.3		558.9	5,980	3.0
税引前中間(当期)純利益	-	-	3,329	3.2	14		12,549	6.3
税引前中間純損失	37,131	40.5	-	-	4		-	-
法人税及び住民税	-	-	192	0.2	2		-	-
法人税、住民税及び事業税	77	0.1	-	-	2		1,426	0.7
過年度法人税等戻入額	421	0.5	-	-	7		-	-
法人税等調整額	14,654	16.0	-	-			-	-
中間(当期)純利益	-	-	3,137	3.0	-		11,123	5.6
中間純損失	22,133	24.1	-	-	266		-	-
前期繰越利益	3,384		3,427		5,35		3,427	
過年度税効果調整額	6,044		-		3		-	
中間(当期)未処分利益	-		6,564		-		14,550	
中間未処理損失	12,704		-		40,999		-	
					490			
					36,403			
					3,32			
					9			
					37,131			
					19			
					2			
					77			
					421			

(注)リース取引関係

リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械及び装置	646	488	158	646	427	218	646	458	188
車両運搬具	219	144	75	262	130	131	248	146	102
工具器具及び備品	3,623	2,102	1,521	3,717	1,888	1,829	3,540	1,857	1,682
ヘリコプター	171	78	92	171	35	135	171	57	114
合計	4,661	2,813	1,848	4,797	2,482	2,314	4,606	2,519	2,087

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	815百万円	875百万円	859百万円
1年超	1,032百万円	1,439百万円	1,227百万円
合計	1,848百万円	2,314百万円	2,087百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	461百万円	473百万円	884百万円
減価償却費相当額	461百万円	473百万円	884百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

(イ) 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準  
有形固定資産の減価償却費の計上基準  
中間会計期間末に保有する固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。  
法人税、住民税及び事業税の計上基準  
仮決算を行って計算した中間会計期間の課税所得に基づく税額を計上しております。

(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法  
取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)  
その他の有価証券 移動平均法による原価法

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕入製品 移動平均法による原価法  
製品 移動平均法による原価法  
原材料 移動平均法による原価法  
ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料  
総平均法による原価法  
ホイール用材料  
仕掛品 移動平均法による原価法  
ベアリング、ねじ、ホイール、モーター  
個別法による原価法  
計測機器、特殊モーター、特殊機器  
貯蔵品 移動平均法による原価法  
ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品  
総平均法による原価法  
ホイール製造用消耗品

(ニ) 有形固定資産の減価償却の方法  
法人税法に規定する定率法  
なお、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

(ホ) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(4) 1株当たり配当金

	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	—	—	7 0 0
(うち)			
記念配	—	—	—
特別配	—	—	—
新株式	—	—	—
優先株式	—	—	—

- (5) 税効果会計については、中間財務諸表規則の改正に基づき当中間期より早期に適用しております。これにより、中間貸借対照表上「繰延税金資産」を流動資産に4,357百万円、「投資その他の資産」に16,341百万円計上しております。また、中間損益計算書の法人税等の調整項目として「法人税等調整額」を14,654百万円、前期繰越利益の調整項目として「過年度税効果調整額」を6,044百万円、それぞれ計上しております。この変更により、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、中間純損失は14,654百万円、中間未処理損失は20,698百万円とそれぞれ減少しております。
- (6) 「事業税」は、前中間期まで、中間損益計算書上「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当中間期より中間財務諸表規則の改正に基づき「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することといたしました。なお、当中間期は利益に関連する金額を課税標準として課税される事業税は発生しておりません。
- (7) 表示方法の変更
- (イ) 「関係会社短期貸付金」は、前中間期まで、中間貸借対照表上「流動資産のその他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間期より区分掲記することといたしました。なお、前中間期の「流動資産のその他」に含まれている「関係会社短期貸付金」は、12,100百万円であります。
- (ロ) 未払事業税及び未払事業所税は、前中間期まで、中間貸借対照表上「未払事業税等」として区分掲記しておりましたが、当中間期より未払事業税(-百万円)は「未払法人税等」に含め、未払事業所税(20百万円)は「流動負債のその他」に含めて表示することといたしました。この変更は、中間損益計算書上の事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに伴う変更であります。

## 4.(1) 部門別売上高

(単位：百万円)

期別 部門	当 中 間 期		前 中 間 期		比 較 増 減		前 事 業 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	構成比
ベアリング	( 9,026)	%	( 10,408)	%	( 1,382)	( 13)%	( 19,219)	%
	21,419	23	22,441	22	1,022	5	42,976	22
電子機器及び部品	( 29,117)		( 30,797)		( 1,680)	( 5)	( 58,467)	
	54,377	59	63,834	62	9,457	15	119,491	60
機 械 部 品	( 1,032)		( 848)		( 184)	( 22)	( 1,799)	
	5,881	6	5,875	6	6	0	11,528	6
輸送用機器及び部品	( 141)		( 81)		( 60)	( 74)	( 173)	
	1,419	2	1,455	1	36	2	3,624	2
特殊機器及び部品	( 6)		( 5)		( 1)	( 20)	( 11)	
	3,360	4	3,462	3	102	3	6,934	3
そ の 他	( 5,259)		( 5,968)		( 709)	( 12)	( 13,620)	
	5,337	6	6,260	6	923	15	13,751	7
合 計	( 44,581)		( 48,107)		( 3,526)	( 7)	( 93,289)	
	91,793	100	103,327	100	11,534	11	198,304	100

(注) 1. 金額は、販売価格（消費税等抜き）によっております。

2. ( )内は、内数で輸出売上高であります。なお、この輸出売上高の大半は、海外において当社グループが生産したものを、当社が輸入して販売したものであります。

## (2) 部門別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

期別 別部門	当 中 間 期		前 中 間 期		比 較 増 減		前事業年度
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受注残高
ベアリング	( 9,195)	( 8,065)	( 10,792)	( 8,969)	( 1,597)	( 904)	( 7,896)
	21,518	16,402	22,938	17,286	1,420	884	16,303
電子機器及び部品	( 29,009)	( 11,553)	( 30,842)	( 14,154)	( 1,833)	( 2,601)	( 11,661)
	53,986	17,641	64,745	22,622	10,759	4,981	18,032
機 械 部 品	( 1,051)	( 331)	( 991)	( 393)	( 60)	( 62)	( 312)
	5,834	2,956	5,507	3,286	327	330	3,003
輸送用機器及び部品	( 161)	( 23)	( 83)	( 7)	( 78)	( 16)	( 3)
	1,404	169	1,586	254	182	85	184
特殊機器及び部品	( 6)	( -)	( 5)	( -)	( 1)	( -)	( -)
	3,854	4,530	2,835	4,435	1,019	95	4,036
そ の 他	( 5,592)	( 1,266)	( 6,119)	( 1,188)	( 527)	( 78)	( 933)
	5,626	1,333	6,434	1,338	808	5	1,044
合 計	( 45,014)	( 21,238)	( 48,832)	( 24,711)	( 3,818)	( 3,473)	( 20,805)
	92,222	43,031	104,045	49,221	11,823	6,190	42,602

(注) 1. 金額は、販売価格（消費税等抜き）によっております。

2. ( )内は、内数で輸出受注高または、輸出受注残高であります。

## 5. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの									
株式	9,533	11,047	1,513	4,844	4,837	7	8,428	8,623	195
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,623	1,078	545	1,632	1,270	362
小計	9,533	11,047	1,513	6,468	5,915	553	10,060	9,893	166
固定資産に属するもの									
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,533	11,047	1,513	6,468	5,915	553	10,060	9,893	166

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券……………日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。

2. 株式(流動資産に属するもの)には、自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
流動資産に属するもの	0百万円	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
固定資産に属するもの	非上場株式	154,051百万円	168,450百万円	170,039百万円
	(店頭売買株式を除く)			

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年切				うち1年切				うち1年切		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建												
	豪ドル	-	-	-	-	52	-	56	3	52	-	54	1
合計	-	-	-	-	52	-	56	3	52	-	54	1	

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
- 上記の為替予約取引の買建は、リバース・デュアル・カレンシー・ローンにかかる金利の支払いに備えるためのものです。